

業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合
2026. 3. 11

No. 754

2026 春闘交渉 会社の考え

会社・ベースアップについては実施したいと考えており、昨年を確実に上回る金額とした上で、さらに前進を図るべく引き続き議論していきたい。

組合・会社の厳しい状況は理解するが、昨年を大幅に上回る金額でなければ、納得は出来ない。

「会社の考え」

2025年度は「JR貨物グループ長期ビジョン2030」と、「JR貨物グループ中期経営計画2026」で定めた基本方針を踏まえ、鉄道事業の基盤は安全であるという認識のもと安全体制の強化に継続的に取組みながら、「作業記録の書き換え等の不適切事案の再発防止」ほか、事業計画に掲げた6つの取組みを進めてきました。

今年度、第3四半期までの鉄道事業は、エコ関連物資や自動車部品輸送の増、ドライバー不足に伴う鉄道シフトによる積合せ貨物の増加などにより、コンテナ・車扱を合わせた輸送量は、前年比102.2%となりましたが、車両修繕費や線路使用料などのコスト増により、営業利益は対前年6億円の減となりました。また、関連事業は、社宅跡地の土地持分譲渡があったことなどにより、営業利益が対前年8億円の増となったことから、単体の経常利益は対前年1億円増の0億円（86百万円）となりました。

続いて、足元の輸送動向ですが、1月から2月にかけての雪害の影響に加え、農産品青果物が北海道地区の玉ねぎや馬鈴薯などの生育不良を大きく受けたことや、食料工業品が大手飲料メーカーに対するサイバー攻撃などの影響でそれぞれ減送となり、3月6日時点におけるコンテナ、車扱を合わせた運輸収入は、対1月計画で△22.5億円となっています。

一方でコストは、雪害で発生しなかった代行経費、線路使用料の収入対応経費の減などにより13億円改善しているものの、単体の収支見込みは経常利益で△8億円であり、5期連続の経常赤字が確実な状況です。なお、この収支見込みにはこの3月に実施する回転型不動産ビジネスによる信託受益権の譲渡益48億円が含まれていることを申し添えておきます。

この間、会社の収支状況が悪化する中において、貴組合の要求水準には満たないものの、定期昇給とベースアップを継続的に実施してきましたが、単体決算において5期連続の経常赤字が確実な状況で、相当厳しいと言わざるを得ません。会社として現時点は、「ベースアップについては実施したいと考えており、昨年を確実に上回る金額とした上で、さらに前進を図るべく引き続き議論していきたい」ということです。

本日時点でお伝えできる会社の考え方は以上であります。

組合・「昨年を確実に上回る金額でベースアップ実施を考えている」と言ったが、昨年を大幅に上回る数字でなければ納得は出来ない。自然災害等で収入が伸びないことは十分理解しているが、会社の状況は単体ではなく連結で判断していただきたい。

他の企業では、将来を見据え人材確保の観点から、赤字でも大幅なベースアップを実施している企業は多数ある。真貝会長は「人財は会社の財産である」と発信しており、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」「JR貨物グループ中期経営計画2026」を達成するためにも、社員の協力は必要不可欠であり、離職は絶対に止めなければならない。

コロナが収束し、2024問題の追い風を受けても収入は伸び悩み、会社としても、「このままではダメだ」と認識しているはずであり、厳しい状況の時こそ、経営陣の手腕が問われる。何度も言うが、今後、日本は予想をはるかに上回るスピードで人口減少が進み、生活環境や労働体系は大きく変容し、これに合わせてJR貨物も大きく変わらなければならない。

若い労働者確保の争奪戦は始まっている。この争奪戦に勝ち、JR貨物が変わるためにも労働条件改善は必須であり、今の会社の状況で判断することなく、将来を見据えた大胆かつ積極的な人材投資をお願いしたい。

中東情勢が不透明のなか、さらなる物価上昇が懸念され、ガソリン価格は200円を超える報道もあり、不安は増すばかりである。私生活において不安が続けば業務にも支障をきたし、安全安定輸送を揺るがすことになりかねない。

本日、「会社の考え」を示されたが、大幅なベースアップでなければ到底納得することはできない。これまでの私達の主張を理解していただき、回答日には誠意ある回答をお願いしたい。

会社・貴組合の主張を経営陣に伝え、社内で議論を重ねていきたい。

組合・回答日は、3月18日（水）でよいか。

会社・よい。

組合・改めて、誠意ある対応を強く求める。

会社・社内で議論を進めていく。

以上

回答日は、3月18日(水)です